

四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
営業収益 (千円)	3,557,703	5,476,912	6,369,962
経常利益 (千円)	89,027	214,119	142,851
四半期(当期)純利益 (千円)	159,557	153,756	201,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,371	224,534	579,814
純資産額 (千円)	1,826,302	2,210,712	2,151,760
総資産額 (千円)	5,262,861	6,397,384	4,698,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.09	13.13	18.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	34.3	45.7

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.17	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ有力会計事務所等と相互の商品・サービスの情報共有及び販路拡大をはかり、またコンサルティング事案の情報共有と共同事業化等により、相互の収益に資するネットワーク事業を展開することを目的として「エリアカンパニー」及び「エリアパートナー」と「青山財産ネットワークスグループ全国ネットワーク加入契約」を締結しております。

当第3四半期連結会計期間における重要な契約等の変更は次のとおりであります。

エリアパートナー契約解除

契約解除先名	所在地	契約解除の合意日	契約解除日	許諾商標
(有)勝部朝日会計	鳥取県米子市	平成26年7月25日	平成26年7月31日	青山財産ネットワークス 鳥取サポート
(株)FUNコンサルティング	新潟県新潟市	平成26年7月17日	平成26年7月31日	青山財産ネットワークス 新潟サポート

※但し、(株)FUNコンサルティングは平成22年8月1日より休会中です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善と平均賃料の上昇傾向が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まっております。

このような環境の中で、当社グループは、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。そして、そのプランをもとに、PDCAを実行し続けることです。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は5,476百万円（前年同四半期比53.9%増）、営業利益は185百万円（前年同四半期比84.6%増）、経常利益は214百万円（前年同四半期比140.5%増）、四半期純利益は153百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年12月期第3四半期)		当第3四半期連結累計期間 (平成26年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,216	34.2	1,522	27.8
不動産取引収益	1,317	37.0	2,957	54.0
サブリース収益	994	28.0	935	17.1
その他収益	29	0.8	61	1.1
合計	3,557	100.0	5,476	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第3四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、1,522百万円（前年同四半期比25.2%増）を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の組成は1件にとどまったものの、収益不動産の購入コンサルティングの成約等にもない2,957百万円（前年同四半期比124.5%増）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、935百万円（前年同四半期比6.0%減）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、「ADVANTAGE CLUB神田外堀通り任意組合」組成に係る契約事務手数料収入と全国ネットワーク会費等により61百万円（前年同四半期比109.2%増）の計上となりました。

(2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は1,699百万円の増加、負債は1,640百万円の増加、純資産は58百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、販売用不動産の増加2,226百万円とその仕入れにともなう現金及び預金の減少445百万円などであります。

負債の主な変動要因は、販売用不動産の仕入れ及び営業ルート拡大を視野に入れた新規銀行取引の開始にともなう資金の調達等による有利子負債の純増加1,592百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加71百万円、新株予約権の増加10百万円などであります。

これらの結果、自己資本比率は34.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,709,600	11,709,600	㈱東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	11,709,600	11,709,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,709,600	—	1,030,817	—	516,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,709,300	117,093	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	11,709,600	—	—
総株主の議決権	—	117,093	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,371	2,142,789
売掛金	214,755	166,420
販売用不動産	14,900	2,241,805
その他のたな卸資産	11,407	11,721
その他	147,583	101,980
貸倒引当金	△10,031	△7,772
流動資産合計	2,966,986	4,656,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,359	50,796
土地	1,406	1,406
その他（純額）	30,371	24,916
有形固定資産合計	89,136	77,119
無形固定資産		
ソフトウェア	42,796	44,574
のれん	385,232	324,406
その他	3,266	3,132
無形固定資産合計	431,295	372,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,181	1,062,093
関係会社株式	9,956	15,056
その他	176,716	214,057
投資その他の資産合計	1,210,853	1,291,207
固定資産合計	1,731,285	1,740,438
資産合計	4,698,271	6,397,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,492	36,588
短期借入金	-	1,573,000
1年内返済予定の長期借入金	248,400	309,600
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	-	19,459
賞与引当金	4,595	132,659
その他の引当金	19,738	10,815
その他	470,031	298,660
流動負債合計	854,258	2,440,783
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	670,000	688,600
長期預り金	20,703	-
長期預り敷金保証金	722,356	798,398
長期末払金	-	51,933
退職給付引当金	63,436	12,996
繰延税金負債	3,588	43,188
その他	2,167	771
固定負債合計	1,692,253	1,745,887
負債合計	2,546,511	4,186,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	736,896	736,896
利益剰余金	372,062	350,175
株主資本合計	2,139,775	2,117,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,479	77,990
為替換算調整勘定	△1,428	△2,161
その他の包括利益累計額合計	5,050	75,828
新株予約権	6,933	16,995
純資産合計	2,151,760	2,210,712
負債純資産合計	4,698,271	6,397,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
営業収入	2,240,523	2,519,798
不動産売上高	1,317,179	2,957,113
営業収益合計	3,557,703	5,476,912
営業原価		
営業原価	1,444,985	1,616,671
不動産売上原価	1,253,742	2,679,371
営業原価合計	2,698,727	4,296,043
営業総利益	858,975	1,180,869
販売費及び一般管理費	758,368	995,183
営業利益	100,607	185,686
営業外収益		
受取利息	232	567
受取配当金	12,874	47,689
その他	3,153	18,036
営業外収益合計	16,259	66,293
営業外費用		
支払利息	18,152	21,862
社債発行費	6,287	-
匿名組合清算損失	-	6,363
その他	3,398	9,633
営業外費用合計	27,838	37,860
経常利益	89,027	214,119
特別利益		
固定資産売却益	71,279	-
投資有価証券売却益	-	17,502
段階取得に係る差益	31,060	-
特別利益合計	102,339	17,502
特別損失		
投資有価証券売却損	239	-
投資有価証券評価損	11,249	1,099
特別損失合計	11,489	1,099
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	179,877	230,521
匿名組合損益分配額	2,373	28,796
税金等調整前四半期純利益	177,503	201,724
法人税、住民税及び事業税	4,900	47,968
法人税等合計	4,900	47,968
少数株主損益調整前四半期純利益	172,603	153,756
少数株主利益	13,046	-
四半期純利益	159,557	153,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,603	153,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,933	71,510
為替換算調整勘定	△1,164	△733
その他の包括利益合計	278,768	70,777
四半期包括利益	451,371	224,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,325	224,534
少数株主に係る四半期包括利益	13,046	-

【注記事項】

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行

当社は、退職一時金制度を設けておりましたが、当第3四半期連結累計期間の期首から、退職一時金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度の移行に伴い、退職一時金制度終了時点における退職金要支給額51,933千円を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を当第3四半期連結累計期間において長期未払金に振り替えました。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	37,904千円	24,467千円
のれんの償却額	122,755千円	60,826千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当に関する事項

平成25年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	79,278千円
(ロ) 1株当たり配当額	750円
(ハ) 基準日	平成24年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当に関する事項

平成26年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	117,096千円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成25年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年3月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成26年8月8日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	58,548千円
(ロ) 1株当たり配当額	5円
(ハ) 基準日	平成26年6月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年9月8日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円09銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,557	153,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,557	153,756
普通株式の期中平均株式数(株)	10,570,500	11,709,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年6月18日取締役会決議の第3回新株予約権 新株予約権の数 2,999個 普通株式 299,900株	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 58,548千円
(ロ) 1株当たりの配当金 5円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。